



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 紀一郎
(氏名) 柴 泰伸
TEL 044-969-7230
配当支払開始予定日 平成24年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	21,564	19.6	916	313.7	877	456.7	955	—
23年9月期	18,037	△21.8	221	△83.0	157	△87.6	25	△97.5

(注) 包括利益 24年9月期 966百万円 (—%) 23年9月期 20百万円 (△97.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	53.57	—	15.2	6.7	4.2
23年9月期	1.63	—	0.5	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 5百万円 23年9月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	13,924	6,838	48.4	377.84
23年9月期	12,205	5,927	47.9	327.55

(参考) 自己資本 24年9月期 6,742百万円 23年9月期 5,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,819	△606	△14	3,796
23年9月期	△362	△572	699	2,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	—	—	3.00	3.00	53	184.0	0.9
24年9月期	—	—	—	5.00	5.00	89	9.3	1.4
25年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.5	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	△2.0	1,010	△33.4	960	△35.7	930	△34.7	52.12
通期	20,700	△4.0	700	△23.6	650	△25.9	380	△60.2	21.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年9月期	18,614,000 株	23年9月期	18,614,000 株
24年9月期	769,187 株	23年9月期	766,998 株
24年9月期	17,845,438 株	23年9月期	15,557,997 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	20,080	18.2	730	619.7	725	—	803	—
23年9月期	16,987	△22.1	101	△91.1	61	△94.6	△39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	45.05	—
23年9月期	△2.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	13,283	6,166	6,166	46.4	345.55			
23年9月期	11,575	5,421	5,421	46.8	303.78			

(参考) 自己資本 24年9月期 6,166百万円 23年9月期 5,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注及び販売の状況（連結）	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復傾向も見られたものの、欧州の財政・金融危機問題や新興国の成長鈍化による世界経済の減速懸念や、国内では長引く円高、デフレの影響や電力供給不足に対する懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要はありましたが、その他の公共事業費では抑制や見直しが続く、全体としては依然として厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画の達成に向け、海外・民間市場も視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルタント分野の拡充、企業体質の強化、収益性の改善に取り組んでまいりました。特に、東日本大震災の復興関連事業については、アライアンス企業との協働を推進し、重点的に対応しております。

上記の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は217億96百万円（前連結会計年度比10.2%増）、売上高は215億64百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は9億16百万円（前連結会計年度は2億21百万円）、経常利益は8億77百万円（前連結会計年度は1億57百万円）、当期純利益は9億55百万円（前連結会計年度は25百万円）となり、売上及び利益ともに2011年11月11日に公表いたしました通期業績予想を上回ることとなりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、東日本大震災の影響による放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、従来の鉄道、電力、通信会社等の社会インフラ関連業務、森林保全や深層崩壊対策などを目的とした航空レーザ計測業務を推進してまいりました。また、地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」の展開とともに、モバイル・マッピング・システム「GeoMaster NEO」を3台体制とし、積極的な拡販に取り組んでまいりました。その結果、受注高は135億47百万円（前連結会計年度比2.8%増）、売上高は137億99百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における復興支援業務に積極的に対応するため、新たに福島市内に環境再生支援室を設置しており、大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、画像分析、GIS、全周囲画像ソリューション「Live View」を駆使した除染関連調査を行うとともに、まちづくり、漁港等の設計業務などに取り組んでまいりました。また、このほか、全国各地の大規模自然災害の復旧及び防災対策や、レーザ計測技術等を使った国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は82億48百万円（前連結会計年度比24.9%増）、売上高は77億64百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

②次期の見通し

当社は現在、2011年11月11日に公表いたしました「新中期経営計画（2011年10月～2014年9月）」に基づき事業遂行しており、次期はその2年目になります。

新中期経営計画の1年目であった当期の業績につきましては、前述のとおり、受注・売上ともに堅調に推移し計画を上回る結果となりました。

しかしながら、今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災復興需要の本格化や個人消費の緩やかな回復が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や金融資本市場の変動による影響、国内の政策効果の落ち込み等、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当建設関連業界におきましても、公共投資全体としての増加が見込まれない限り、厳しい市場環境が続くものとして予想されます。

このような事業環境が予想される中で、当社グループは、空間情報コンサルタントとして、震災復興事業への注力のもと、海外、民間市場においても情報システム事業、コンサルタント事業を積極的に展開し、新しい国土づくりへの貢献を通して、新中期経営計画の達成に向けて、全社一丸となって邁進する所存です。

なお、次期の業績につきましては、厳しい事業環境に鑑み、売上高は207億円、営業利益は7億円、経常利益は6億50百万円、当期純利益は3億80百万円と予想しております。新中期経営計画における目標営業利益率を下回る予想となっておりますが、継続して収益性の改善に取り組んでまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいて作成したものであり、実施の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し17億19百万円増加の139億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し8億7百万円増加の70億86百万円となりました。これは主として、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し9億11百万円増加の68億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億96百万円増加し、当連結会計年度末には37億96百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益8億34百万円等により、18億19百万円（前連結会計年度は3億62百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出4億3百万円等により、6億6百万円（前連結会計年度は5億72百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額53百万円等により、14百万円（前連結会計年度は6億99百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	54.7	42.9	44.4	47.9	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	35.9	26.4	31.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	8.1	53.9	—	56.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期、平成21年9月期、平成22年9月期及び平成24年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。当期は9億55百万円の当期純利益を計上したことから、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、配当につきましては前期より2円増配の1株当たり5円とする旨、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

③航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与して参ります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現下の事業環境を踏まえ、当社の新たな未来地図を築くべく「新中期経営計画～いいものつくろう～」（2011年10月～2014年9月）を策定いたしました。ビジョンとして「私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指す」を掲げ、

①海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野の強化～同コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大～

②いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」～品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性の向上～

等を目標に、企業価値の拡大を図ってまいります。

重点市場としては、砂防・震災復興・自治体GIS等の国内市場、地球環境・森林保全・防災等に関わる海外市場、電力・鉄道等の安全対策を中心とする民間市場に注力して参ります。また、センシングイノベーションとして、車両搭載型レーザ計測装置（モバイルマッピングシステム）や最先端のレーザ計測装置など、積極的な設備投資を行ってまいります。

なお当社グループの全ての施策において、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、新中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び新たなビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

①基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において防災、環境、GIS等の優位技術を活用したソリューションによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境、安全保障、維持管理面での国土情報整備、行政支援、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティング、地球環境に関わるコンサルティング等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

②事業領域の拡大

再生可能エネルギーに関わるポテンシャル診断、森林のCO2吸収量評価、航空レーザ計測による天然林の解析など、森林・生物多様性・気候変動等に関するビジネスを誘導し、民間及び海外市場における事業領域の拡大を目指してまいります。また、社会基盤の老朽化が進み、異常気象、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”と“空間情報技術”を融合し、社会基盤の戦略的な維持・更新事業を実現するための、新たなビジネスモデルを実現してまいります。

③生産構造改革

今後予想される地方主権の進展に伴う新たな事業環境に対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指して、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。特に、地域の生産子会社としてのグループ会社と本社機能との生産構造の見直しを実施してまいります。

④コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、固定費を含む継続的なコスト削減に全社的に取り組み、収益性の向上を図ります。

⑤開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

⑥品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。さらなる品質向上、瑕疵撲滅を目指し、制度全体の仕組みを見直します。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の運用を強化し、情報資産の安全確保を図るとともに、顧客満足の上昇に全社をあげて取り組んでまいります。

⑦コンプライアンス、環境経営の推進

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底に加え、役職員自らが主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組み、環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,850	3,796,377
受取手形及び売掛金	3,503,469	4,307,653
仕掛品	1,666,797	1,278,992
原材料及び貯蔵品	1,828	1,861
繰延税金資産	132,109	286,182
その他	354,783	365,298
貸倒引当金	△5,773	△15,586
流動資産合計	8,253,066	10,020,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678,357	684,321
減価償却累計額	△409,804	△436,917
建物及び構築物(純額)	268,552	247,403
航空機	431,588	434,388
減価償却累計額	△397,996	△416,793
航空機(純額)	33,591	17,595
機械及び装置	1,174,387	1,231,536
減価償却累計額	△1,009,008	△1,064,847
機械及び装置(純額)	165,378	166,689
車両運搬具及び工具器具備品	512,713	591,902
減価償却累計額	△387,618	△430,815
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	125,095	161,086
土地	319,898	319,898
リース資産	552,991	828,592
減価償却累計額	△151,838	△272,656
リース資産(純額)	401,153	555,935
有形固定資産合計	1,313,670	1,468,608
無形固定資産		
ソフトウェア	542,556	811,472
その他	327,203	9,322
無形固定資産合計	869,759	820,794
投資その他の資産		
投資有価証券	983,408	909,630
長期貸付金	240,509	238,374
繰延税金資産	—	31,988
その他	806,529	696,838
貸倒引当金	△261,215	△262,233
投資その他の資産合計	1,769,230	1,614,598
固定資産合計	3,952,661	3,904,002
資産合計	12,205,727	13,924,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,062	549,839
リース債務	87,307	139,027
未払金	682,778	672,299
未払法人税等	71,931	119,075
前受金	977,089	806,855
賞与引当金	195,182	495,705
役員賞与引当金	—	12,940
完成工事補償引当金	57,284	71,469
受注損失引当金	144,735	207,390
繰延税金負債	373	1,061
その他	93,429	275,765
流動負債合計	2,724,174	3,351,429
固定負債		
リース債務	327,087	433,734
繰延税金負債	127,957	79,118
退職給付引当金	2,988,326	3,130,695
資産除去債務	4,152	4,199
その他	106,941	86,933
固定負債合計	3,554,464	3,734,681
負債合計	6,278,638	7,086,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	1,937,445	2,839,860
自己株式	△240,955	△241,445
株主資本合計	5,846,726	6,748,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△976	△6,184
その他の包括利益累計額合計	△976	△6,184
少数株主持分	81,338	96,205
純資産合計	5,927,088	6,838,671
負債純資産合計	12,205,727	13,924,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,037,171	21,564,330
売上原価	13,983,503	16,391,124
売上総利益	4,053,667	5,173,205
販売費及び一般管理費		
人件費	2,274,159	2,455,057
賞与引当金繰入額	48,712	136,304
役員賞与引当金繰入額	—	12,940
退職給付費用	223,631	239,741
貸倒引当金繰入額	11,135	8,110
その他	1,274,602	1,404,922
販売費及び一般管理費合計	3,832,241	4,257,077
営業利益	221,426	916,128
営業外収益		
受取利息	8,987	9,490
受取配当金	23,589	16,632
不動産賃貸料	9,780	6,960
受取保険料	9,226	7,241
保険配当金	19,043	3,151
持分法による投資利益	—	5,299
その他	23,031	13,205
営業外収益合計	93,658	61,981
営業外費用		
支払利息	33,736	32,499
アドバイザリー手数料	30,006	—
コミットメントフィー	13,694	13,413
シンジケートローン手数料	35,000	35,000
不動産賃貸費用	11,173	10,363
株式交付費	21,674	—
持分法による投資損失	3,727	—
その他	8,424	9,250
営業外費用合計	157,436	100,526
経常利益	157,648	877,583
特別利益		
固定資産売却益	253	—
関係会社清算益	—	360
特別利益合計	253	360
特別損失		
固定資産除却損	8,277	26,353
減損損失	—	5,779
事務所移転費用	43,187	—
投資有価証券評価損	4,760	7,417
災害による損失	7,189	—
その他	1,735	3,400
特別損失合計	65,150	42,952
税金等調整前当期純利益	92,751	834,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	58,086	95,783
法人税等調整額	10,070	△232,036
法人税等合計	68,156	△136,252
少数株主損益調整前当期純利益	24,594	971,243
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△760	15,286
当期純利益	25,355	955,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,594	971,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,794	△5,228
その他の包括利益合計	△3,794	△5,228
包括利益	20,800	966,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,063	950,749
少数株主に係る包括利益	△1,263	15,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,272,000	1,673,778
当期変動額		
新株の発行	401,778	—
当期変動額合計	401,778	—
当期末残高	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
当期首残高	2,078,113	2,476,457
当期変動額		
新株の発行	398,344	—
当期変動額合計	398,344	—
当期末残高	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
当期首残高	1,984,167	1,937,445
当期変動額		
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益	25,355	955,957
当期変動額合計	△46,721	902,414
当期末残高	1,937,445	2,839,860
自己株式		
当期首残高	△240,513	△240,955
当期変動額		
自己株式の取得	△441	△489
当期変動額合計	△441	△489
当期末残高	△240,955	△241,445
株主資本合計		
当期首残高	5,093,767	5,846,726
当期変動額		
新株の発行	800,122	—
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益	25,355	955,957
自己株式の取得	△441	△489
当期変動額合計	752,958	901,924
当期末残高	5,846,726	6,748,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,314	△976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,291	△5,207
当期変動額合計	△3,291	△5,207
当期末残高	△976	△6,184
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,314	△976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,291	△5,207
当期変動額合計	△3,291	△5,207
当期末残高	△976	△6,184
少数株主持分		
当期首残高	83,402	81,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,063	14,866
当期変動額合計	△2,063	14,866
当期末残高	81,338	96,205
純資産合計		
当期首残高	5,179,484	5,927,088
当期変動額		
新株の発行	800,122	—
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益	25,355	955,957
自己株式の取得	△441	△489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,354	9,658
当期変動額合計	747,604	911,583
当期末残高	5,927,088	6,838,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,751	834,991
減価償却費	490,465	575,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△501,483	300,522
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,320	12,940
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△23,700	14,185
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,163	62,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	584,756	142,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,392	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,009	10,830
受取利息及び受取配当金	△32,576	△26,123
支払利息	47,430	32,499
固定資産売却損益(△は益)	△253	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△360
減損損失	—	5,779
固定資産除却損	8,277	26,353
投資有価証券評価損益(△は益)	4,760	7,417
売上債権の増減額(△は増加)	△206,722	△804,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,853	387,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,309	135,776
前受金の増減額(△は減少)	△5,903	△170,234
その他	△515,752	339,192
小計	△285,653	1,887,578
利息及び配当金の受取額	32,976	24,472
利息の支払額	△47,783	△32,310
法人税等の支払額	△62,530	△60,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,990	1,819,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,125	△312,172
有形固定資産の売却による収入	417	—
無形固定資産の取得による支出	△382,714	△403,469
関係会社の整理による収入	—	61,160
その他	3,391	47,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,031	△606,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	778,447	—
配当金の支払額	△72,076	△53,542
その他	△6,650	39,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,721	△14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	△1,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,425	1,196,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,276	2,599,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,850	3,796,377

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「支払利息」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた13,694千円は、「コミットメントフィー」として組替えております。

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,226千円は、「受取保険料」として組替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,173千円は、「不動産賃貸費用」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり純資産額	327円55銭	1株当たり純資産額	377円84銭
1株当たり当期純利益金額	1円63銭	1株当たり当期純利益金額	53円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
当期純利益（千円）	25,355	955,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,355	955,957
期中平均株式数（株）	15,557,997	17,845,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,165	3,793,371
受取手形	9,513	55,797
売掛金	3,434,999	4,196,373
仕掛品	1,088,756	644,928
原材料及び貯蔵品	1,828	1,861
前渡金	111,327	159,332
前払費用	244,567	261,840
繰延税金資産	117,319	265,569
その他	79,357	88,378
貸倒引当金	△6,000	△16,095
流動資産合計	7,676,834	9,451,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	643,684	648,080
減価償却累計額	△387,068	△412,235
建物(純額)	256,616	235,845
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△12,175	△12,541
構築物(純額)	4,891	4,525
航空機	431,588	434,388
減価償却累計額	△397,996	△416,793
航空機(純額)	33,591	17,595
機械及び装置	962,335	1,009,663
減価償却累計額	△822,305	△870,271
機械及び装置(純額)	140,029	139,392
工具、器具及び備品	432,784	496,164
減価償却累計額	△323,750	△356,991
工具、器具及び備品(純額)	109,034	139,173
土地	319,643	319,643
リース資産	548,638	821,249
減価償却累計額	△151,475	△271,323
リース資産(純額)	397,163	549,925
有形固定資産合計	1,260,970	1,406,100
無形固定資産		
借地権	181	181
ソフトウェア	518,565	781,896
ソフトウェア仮勘定	309,471	2,224
その他	14,498	4,440
無形固定資産合計	842,716	788,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	840,212	826,107
関係会社株式	237,350	182,850
出資金	16,610	13,610
長期貸付金	234,150	234,150
従業員に対する長期貸付金	6,359	4,224
破産更生債権等	24,090	24,095
長期前払費用	10,520	48,762
前払年金費用	251,810	177,339
敷金及び保証金	385,564	384,424
その他	48,241	2,719
貸倒引当金	△259,996	△261,014
投資その他の資産合計	1,794,911	1,637,268
固定資産合計	3,898,598	3,832,111
資産合計	11,575,433	13,283,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,911	610,564
リース債務	87,307	137,606
未払金	624,016	580,807
未払法人税等	68,000	83,000
未払消費税等	7,988	109,631
前受金	898,835	749,395
預り金	711,339	989,884
賞与引当金	140,000	415,000
役員賞与引当金	—	9,000
完成工事補償引当金	57,284	71,469
受注損失引当金	136,753	195,553
その他	1,408	3,128
流動負債合計	3,214,843	3,955,040
固定負債		
リース債務	323,130	429,120
繰延税金負債	104,477	68,208
退職給付引当金	2,432,945	2,583,208
資産除去債務	4,152	4,199
その他	74,241	77,287
固定負債合計	2,938,947	3,162,023
負債合計	6,153,790	7,117,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	1,059,000	1,059,000
繰越利益剰余金	154,719	905,151
利益剰余金合計	1,515,566	2,265,998
自己株式	△240,855	△241,345
株主資本合計	5,424,946	6,174,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,304	△8,481
評価・換算差額等合計	△3,304	△8,481
純資産合計	5,421,642	6,166,407
負債純資産合計	11,575,433	13,283,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,987,546	20,080,288
売上原価	13,401,305	15,480,305
売上総利益	3,586,241	4,599,982
販売費及び一般管理費	3,484,729	3,869,382
営業利益	101,511	730,599
営業外収益		
受取利息	9,054	9,606
受取配当金	27,249	36,482
不動産賃貸料	29,697	28,630
保険配当金	19,043	2,715
雑収入	27,562	19,117
営業外収益合計	112,607	96,552
営業外費用		
支払利息	34,862	33,825
コミットメントフィー	13,694	13,413
アドバイザー手数料	30,006	—
シンジケートローン手数料	35,000	35,000
株式交付費	21,674	—
不動産賃貸費用	11,173	10,363
雑損失	6,546	9,191
営業外費用合計	152,957	101,793
経常利益	61,161	725,357
特別利益		
固定資産売却益	253	—
特別利益合計	253	—
特別損失		
固定資産除却損	5,254	24,654
減損損失	—	5,779
事務所移転費用	35,326	—
投資有価証券評価損	12,160	7,417
災害による損失	7,189	—
その他	1,735	7,900
特別損失合計	61,666	45,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△251	679,604
法人税、住民税及び事業税	53,684	58,642
法人税等調整額	△14,466	△183,012
法人税等合計	39,218	△124,369
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,470	803,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,272,000	1,673,778
当期変動額		
新株の発行	401,778	—
当期変動額合計	401,778	—
当期末残高	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	799,193	1,197,537
当期変動額		
新株の発行	398,344	—
当期変動額合計	398,344	—
当期末残高	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金		
当期首残高	1,278,920	1,278,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計		
当期首残高	2,078,113	2,476,457
当期変動額		
新株の発行	398,344	—
当期変動額合計	398,344	—
当期末残高	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	359,000	1,059,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	1,059,000	1,059,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	966,265	154,719
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,470	803,974
当期変動額合計	△811,546	750,432
当期末残高	154,719	905,151
利益剰余金合計		
当期首残高	1,627,112	1,515,566
当期変動額		
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,470	803,974
当期変動額合計	△111,546	750,432
当期末残高	1,515,566	2,265,998
自己株式		
当期首残高	△240,413	△240,855
当期変動額		
自己株式の取得	△441	△489
当期変動額合計	△441	△489
当期末残高	△240,855	△241,345
株主資本合計		
当期首残高	4,736,812	5,424,946
当期変動額		
新株の発行	800,122	—
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,470	803,974
自己株式の取得	△441	△489
当期変動額合計	688,133	749,942
当期末残高	5,424,946	6,174,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△767	△3,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,536	△5,177
当期変動額合計	△2,536	△5,177
当期末残高	△3,304	△8,481
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△767	△3,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,536	△5,177
当期変動額合計	△2,536	△5,177
当期末残高	△3,304	△8,481
純資産合計		
当期首残高	4,736,045	5,421,642
当期変動額		
新株の発行	800,122	—
剰余金の配当	△72,076	△53,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,470	803,974
自己株式の取得	△441	△489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,536	△5,177
当期変動額合計	685,596	744,764
当期末残高	5,421,642	6,166,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 河村 和夫 (現 海外事業部長)

・ 昇任取締役候補

取締役副社長 山井 忠世 (現 常務取締役 常務執行役員)

・ 退任予定取締役

取締役 北原 一平 (当社理事に就任予定)

③ 就任予定日

平成24年12月19日

(2) 受注及び販売の状況 (連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,174,345	7,721,312	13,547,483	7,468,824	373,138	△252,487
建設コンサルタント	6,602,240	3,728,898	8,248,858	4,213,396	1,646,617	484,498
合 計	19,776,585	11,450,210	21,796,341	11,682,221	2,019,755	232,010

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	12,066,804	66.9	13,799,971	64.0	1,733,167	14.4
建設コンサルタント	5,970,366	33.1	7,764,359	36.0	1,793,992	30.0
合 計	18,037,171	100.0	21,564,330	100.0	3,527,159	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。